

第9回 国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和6年9月9日（月）15:00～17:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（ホール 15E）

【出席者】

委員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、大串委員、加藤委員、鍬田委員
近藤委員、田中委員、戸田委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、藤沢委員
屋井委員

政府側：森室長代理、丹羽次長、笠尾審議官、今村審議官、河合審議官、奥田参事官
塩井参事官、村山参事官、高木企画官、堤企画官、鮫島企画官、都外川企画官

【議事次第】

議事

- （１）推進会議の運営について
- （２）実施中期計画の策定に向けた検討について

報告

- （１）令和7年度概算要求（国土強靱化関連予算）等について

議事（１）推進会議の運営について

福和委員を議長代理に指名

議事（２）実施中期計画の策定に向けた検討について

（鍬田委員）

- ・ 道路・鉄道等のリダンダンシー確保に関する施策横断型の指標など、現時点で具体的な数字が入っていないものは、どのような形で評価していく予定なのか。
- ・ 国土強靱化には、比較的多様な施策があるので、うまく総合的に評価できればよいと考える。

（福和委員）

- ・ 今回の資料では、連携の評価をやりやすいものが例として示されているが、施策同士の関係がうまくつなぎにくいもの等が出てきたとき、同様の整理ができるかどうかは、評価の作業を進めながら考えるしかない。
- ・ 官民連携強化のカテゴリーでは、中分類と小分類は民が主体的にやることが中心に整理されている。官と民の連携は、官が苦手なところを民が主体的にやり、官が民を後押しするという事ではないかと思う。
- ・ 強靱化は、今まで国でやれることは十分にできてきている。民が主体になってやるべきことができていない。例えば地震では、民のものが多く壊れている。そろそろ民の人たちが本気になって主体的に動いていくべき段階。

- ・ 災害被害の中で、最も大きな影響がある住宅建築物の耐震化が、小さな扱いではない。ここが本気になって進まない限り、いくら国で手当てしても被害は減らない。工夫してクローズアップさせることが必要。

(藤沢委員)

- ・ 評価結果が財源獲得につながる工夫が必要ではないか。民が施策に関わる時は、儲かるか、儲からないかは、気にするところであり、ただのコストになってしまうと取り組めない。財源をどうしていくか、どういうデータを出していくかを考えることが、金融商品化にもつながる。実際に災害が発生した場合のコストと、事前の取組によるコストの差分を明確にするなど、もう少し工夫する必要がある。

(大串委員)

- ・ 下水道施設の維持管理について、下水道事業の収支が非常に悪い地域が多い。
- ・ 現状、過疎化の影響もあり、ネットワークを整備するということは必ずしもサステナビリティになっていない。ネットワークで処理することが地域にとって最適とは限らず、多様な管理の方法がある。
- ・ 民の力を借りる際、こういったバックアップ体制を組めるのか、地域のインフラマネジメント、産業をどうやって守っていくのかということが、復旧・復興の助けになる。
- ・ 地域によっては、住居の耐震化について、住民側の負担を抑える取組が進んでいる。地域の建築に携わっている人と自治体が、安価に対応する方策を議論し、横展開をしていく形で、地域の産業も守りながら、インフラの構築やメンテナンスに従事する人の確保に取り組んでいる事例もある。

(戸田委員)

- ・ 初動対応と復旧、復興と、平時からの事前防災対策について分類している部分は分かりやすいが、水害のように、発災前に取るべき事前行動をどこに位置付けるか整理が必要。
- ・ 計画運休に伴う被害、空港、滞留者の増加にも触れられているが、先日の台風10号のように、台風の進路が読めず、長い期間計画運休を実施した際、社会がどう受け止めるか、日本の中で議論が熟していないように思う。災害による被害を減らすという観点では、それを社会的に受け入れるような土壌や仕組み作りが非常に大事。発災前の対応がしっかり評価できるようにしていただきたい。

(田中委員)

- ・ 官民連携について、民間の側からすると自助・共助・公助のうち、自助とか共助のあたりに力を出すものと考えられるが、官と民との責任分界点が曖昧であり、どこまで何ができるのか悩んでいる企業が多い。一つのテーマを決め、どこまでできるのかが見えてくると、参加の仕方や、協力がさらに高まる。

- ・ 民の取組は、経済合理性も追求しなければいけないところがあり、この点も勘案し、テーマや象徴的な取り組みをピックアップして、評価をわかりやすくすることで、理解が広がると考えられる。

(屋井委員)

- ・ ネットワークという概念を改めてしっかりと示していることは大変重要であり、ネットワーク型と自立型を組み合わせしていくという考え方を出している点で意義深い。
- ・ 一方、自立型をどう定義しているかをはっきりさせるべきである。例えば、交通結節点としての空港は、ターミナルが災害時に様々な活動をする自立型の施設であるのに対し、滑走路の耐震化は空路のネットワークを機能させるためのものであり、必ずしも自立型という整理はなじまない。
- ・ コンパクト化とネットワーク化に分けて整理されているが、このような整理だと、コンパクト化する都市や地域の中という、限られた空間におけるネットワークのみを対象にしているように見えて、都市間といった広域のネットワークの考え方が見えにくい。
- ・ 人口減少の地域という観点は非常に重要だが、それだけでは議論できない広域のネットワークもある。
- ・ 立地適正化計画は、単純に策定数で評価できるものではなく、例えば地域住民の災害意識等を踏まえ、どう実質化して計画・検討しているのかを見ておくことも必要。また、エリア内での防災性を高めるという意味で、無電柱化など、色々な計画がある。様々な課題を一体的に検討する取り組みを評価対象にするなど横断的と言っているものを広げていくような工夫も必要。

(中嶋委員)

- ・ 能登半島地震における問題を見ることで、いかに人口の減少が災害に対する事前対策や復旧において、非常に大きな影響を与えているかが分かる。
- ・ 基本計画の5本柱に沿った施策を進めることは必要であるが、いわゆる過疎地や中山間地といわれるような地域では、人口がまだ維持できているところと、人口が減り始めている、もしくはかなり減ってしまっているところがあり、取組をやれるところ、やれないところがはっきり分かれる。
- ・ 例えば、デジタル等新技術の活用は、必要性は理解するが、実際に人口が減ってきているところで本当に導入できるか、民の部分でも活用しきるのかを考える必要がある。
- ・ 人口が減っている地域では、民の力が落ち、官のサポートが必要という構図であっても、特に人口が減っている町村においては、官も財政や人員の問題があっても十分にサポートしきれないという課題がある。官民連携の強化を日本全国同じような形でやることは無理であることから、どこに重点を置くのか、強化の仕方が重要になる。
- ・ 能登半島地震では、多くの方が避難し、地域内に人がいなくなったことで、復旧

・復興にあたり、様々な産業や生活の基盤が運用できないという問題に直面している。そういう、ある種ダイナミズムなものを組み込んだ復旧、復興を広域で考えていくことも重要である。

(臼田委員)

- ・今回、施策関連をまとめて評価をしていく方向に進めていくことに関して大賛成で、非常に道は険しいと思うが、私も委員としてしっかり尽力していきたい。
- ・私は情報の観点から、デジタルと新技術の活用はしっかり見ていきたい。例えば「過酷な環境下でのデジタル活用」というのはどういうところに焦点を定めているのか。電気も通信も取れない状況の中で如何にデジタルを活用するかという意味なのか、そういう環境が災害によって顕在化している中で直接過酷な環境にいない国や県等が何をすべきかという意味なのか、明確にしたほうがよい。今の施策は後者のことがかなり含まれている。
- ・取り組むべきものを明確化した後、それを如何に実現していくのかという視点で議論が必要になる。例えば、個別施策の取り組み方そのものを変えていく必要があるなどもある。設定した課題に関して、それに対応する施策がないとか、あるいは同じような施策を別の省庁でやっているなどの課題が見えてくる。
- ・横断的なところをみていくのであれば、横断的に取り組むことで別々に取り組むよりも如何に効率化でき、効果が上がったか、そういった評価を考えていかなければならない。

(小林議長)

- ・国土の脆弱性評価をきちんと謙虚に見つめ、科学技術が発達してもまだまだ人知の及ばないところがあることを踏まえ、国土強靱化の方向性を打ち出したのが基本計画。今回、その方向性の下で国土強靱化を積極的に進め、施策間連携をしながら実効性もって取り組んでいくため、実施中期計画を策定するものと考えている。
- ・能登半島地震で新たに学んだことについては、強靱化施策のフォローアップや次期脆弱性評価、基本計画に備えるべきところはきちんと記録として留めながら、今ある情報の中で最善の実施中期計画を作っていくことが、この委員会の使命だと考えている。

(加藤委員)

- ・評価する意義や目的は何なのかを明確にすべき。単に進捗していることを示すだけであれば、今までの評価手法でもよかったはず。これから行う評価は、これまでと異なる評価を行うことで、より良い施策を誘導していくことが前提であると理解した。その手法としては、似た施策をグルーピングし、連携させることでより相乗効果が出て、もっと効率的に前に進めることができるものとし、そのための評価手法を設定していくものと理解した。
- ・一方で、今の時代に取り組まなければならない政策課題というのが横軸にあっ

て、この時代の大きな課題のトップに並んでくるようなものだと思うが、これらに全てにプラスの効果が出るような施策にしていくための評価の枠組みのようにも見える。

- ・ 相乗効果の例を挙げると、先月、ここ8年、9年ぐらい取り組んでいるレストラン付きの避難タワーが開業した地域がある。地域を挙げて議論し、災害に備えていこうということで完成したが、この地域は30年間津波が来ないと、人口減少により、津波による人的被害はゼロになるかもしれない。
- ・ 地域の持続可能性も高めながら、災害津波防災にも備えながら両立を目指し、夕日が見える店舗、レストラン付きの避難タワーを実現した。それを作るプロセスの中では、地域住民がすべての津波のリスクを理解し、人口減で集落がなくなるリスクも理解し、地域防災力の強化、ハザードの理解など、一通り全部やっている。このような施策がこの評価の対応表であるマトリックスの中でどのように扱われるのか、考えていけると良い。

(近藤委員)

- ・ 時間軸でまとめると、加速度を増さないといけない部分が見えてくる。例えば人口減少についてコンパクト化とネットワーク構築があるが、これらの取組は緩やかにしか動かない。その際、30年かけて取り組むのか、20年で取り組むのかという議論があり、スピード感が議論になる。この観点をどのように評価の中で見ていくのかは大事。
- ・ 初動対応、復旧・復興、平時からの事前防災対策として整理されているのが、有事を想定した平時からの対策もある。例えば、民間企業は、平時にサプライチェーンを如何に強靱化しておくかが有事の初動対応、復旧対応に関わってくる。平時におけるサプライチェーンの強靱化を如何に図り、災害時にどう対応していくのかという観点が出てくるべき。
- ・ 気候変動対策として国もGXを推進しており、適応と緩和の観点から対策が進められているが、緩和の取組はすぐに気候変動抑制効果が出るわけではなく、継続的な対策が必要となる。一方適応は気候変動による有事を想定し、全体で如何に安全に進んでいくのかを議論する必要がある。規制も活用しながら、適応と緩和が着実に進んでいくような流れを作ること、必ず前に進む。各省庁の取り組みになるかもしれないが、こういう観点をきちんと入れて強靱化の取組を推進していくことで、スピード感も出てくる。

報告(1) 令和7年度概算要求(国土強靱化関連予算)等について

(大串委員)

- ・ 老朽化の取組については。何故、国土強靱化予算で実施しているのかが国民に対して説明できるよう、工夫が必要である。